

人種言語的・ポストヒューマニズム的視座から 英語教育を考える

坂本光代 Sakamoto Mitsuyo
上智大学教授

「ネイティブみたいになりたい」——頻繁に寄せられる学生からの要望です。文部科学省が母語話者を基準にするのではなく「日本人の英語」を推奨する複言語主義に舵を切ってからも、大半の日本人英語学習者はネイティブ神話から抜け出せていません（久保田，2018）。しかし、仮に「ネイティブスピーカー並みの英語力」を身につけられたとして、その先には何があるのでしょうか。「ネイティブ並みの英語力＝ネイティブと同等の特権を持てる」とは限らない厳しい現実、並びに英語教師として留意したい点を考察したいと思います。

「英語＝ツール」だけではない

文科省が設定する文法事項や語彙習得、コミュニケーション活動を軸とする英語学習は、英語をツールとする考えが基本になっています。英語は日本語同様ひとつの言語であり、それを習得すれば、英語話者と意思疎通ができるとする考えです。英語学習は「日本語」という知識に、ただ単に「新たに加えられる（中立的な）英語知識」として理解されがちです。日本語のみならず英語力があれば国際的に活躍し、国益をもたらす貴重なグローバル人材になれると期待できましょう。しかし、言語とはそれ自体の能力だけではなく、それを取り巻く様々な要因と一緒に人々に（潜在的ではあるかもしれませんが）認識され、作用しています。その1つが人種です。

人種と言語

Rosa and Flores (2017) は、人々は他者を認識する際に、人種的・言語的要因に基づいて判断し、優劣関係を構築しているといいます。この言語と

人種の共同性を人種・言語のレジスター化（racio-linguistic enregisterment）と呼んでいます。

例えばシンガポールやフィリピンは英語が公用語であり、国民の高い英語力は目を見張るものがありますが、それでも「ネイティブの英語」ではなく「アジア人の英語」という括りからは脱却できない現状があります。

さらに、Rosa and Flores (2017) は、言語学習において、人種という要因は、その影響があまりにも当たり前になってしまい、可視化されてこなかったことを問題視しています。残念ながらいくら言語に習熟しても、ネイティブスピーカーと同等の扱いは必ずしも受けられません。言語は人種と切っても切り離せない密接な関係にあることを、改めて認識する必要があります。

アセンブリッジという考え

一般的に人種や言語力、ジェンダーや階級、そして過去の歴史的変遷などが合わさって、ステレオタイプが構築されます。ステレオタイプが先入観となり、他者との交流以前に、その人に対する評価が構築され始めるといえるでしょう。その延長で、個人の英語力は必ずしもそれ自体が評価されるわけではなく、人種や階級、ジェンダー、職業、国籍、年齢など様々な要因のアセンブリッジ（集合体）(Rosa & Flores, 2017, p. 637) が評価されるのだといえます。そしてその価値は、市場を自由とし、競争を促す新自由主義に左右されます。社会的価値が高ければ高く評価され、その対価も高くなるでしょう。日本の英語教育の目標はまさにこの「己の価値を高める」という、新自由主義的な発想に基づいています。その波に乗って、世



間では自己の価値を高め、いわゆる「勝ち組」として社会的・経済的地位を確立していくことが奨励されていると言っているでしょう。しかし、この発想もまた、問題を孕んでいることを認識すべきです。

新自由主義と英語力

高い英語力は日本社会では高く評価され、学歴や職種など様々な恩恵に繋がっています。しかし、「英語ができる日本人」こそ、認識すべきことがあると考えます。それは多少なりとも「英語母語話者に迎合する、英語母語話者基準の世界構築に加担し、現状維持を助長している」という事実です。新自由主義に基づいた選択は、経済利益を優先します。英語力が現代において高評価されるのは、英語話者主体の経済活動に、英語が堪能な人材が有益だと考えるからです。これは英語話者主体の世界観・価値観への迎合を示唆します。Flores (2013) は、複言語主義は、欧州主体の経済活動に必要な安価な人材供給に寄与し、その結果人材搾取に繋がりがかねないと警鐘を鳴らしています。

ポストヒューマニズムとニューマテリアリズム

英語学習の効果・役割を、新自由主義に基づいた偏狭な価値観のみではなく、俯瞰的に捉えることが日本の英語教師に求められていると感じます。

従来の応用言語学は、言語学習・指導のみに特化した学問とされてきました。学習者もしくは教師に焦点をあて、それを取り巻く事象を科学的・実証的に解明し、「人間ではないもの」(教科書・学校・教材など)は二次的に捉えられる傾向にありました。しかし、包括的に事象を捉えるために、人間・非人間の相互作用に着目し、人間の活動をあくまでも事象の一部として考えようという動きが近年強まってきました。これをポストヒューマニズム (posthumanism) といいます (Barad, 2003, 2007 ; Pennycook, 2017)。

ポストヒューマニズムでは、例えば自由意志という概念を、人を中心とした「個人が決めたこと」とは捉えず、社会的・経済的な様々な要因が重なり合った結果の意思決定と認識します。よって、導入される教授法は、様々な要因が結集して決定されると考え、一教師の個人的決定とはみ

なしません。かと言って、個人のエージェンシー (agency, 主体性) を否定しているわけではありません。様々な要因が絡み合って (entanglement), その中で様々な選択が実践されているのです。

Barad (2003) では becoming (成る) という表現が頻出します。それは人 (教師・学生など) と物 (教科書・教材・学校・入試問題・辞書など英語教育に即したもののから一見無縁に思えるものまで) が作用し合って、それまでなかったものが創出されるからです。このポストヒューマニズムの中でも、物質の作用に着目するのがニューマテリアリズムです (Toohey, 2019)。物質の性質は人、その他生物・物質、自然、ディスコースなどが絡み合って形成されるとし、従前の考え方からは一線を画します。Toohey (2019) は、物事は他の物との「絡み合い」の結果、存在するとしています。昨今物議を醸したスピーキングテストや、教科書や参考書、ICT 端末やインターネット…様々な「物」が英語教育周辺に氾濫し、良くも悪くも影響し合い、結果、現状を作り出しています。

英語教育を包括的に考える

長年日本では、ネイティブスピーカーモデルを規範とし、日本人の英語力の向上に特化した英語教育が実践されてきました。それを「間違っていた」と安易に批判はできません。歴史的背景やその時々「絡み合い」によって、そのような変遷を辿ってきた過去が、これからまた新たな、より望ましい方向に進みたいという希望に繋がってきます。英語学習を単に「科目」とみなし、教室内だけでの活動を指す認識から、社会の一部としての活動という認識にシフトすることで、「英語」に付随する人種やジェンダーなど、英語以外のものとの相互作用が浮かび上がってきます。「英語を高レベルで習得できればそれで良い」というだけではなく、新たに英語教育が目指すもの、英語教師の新たな役割が見えてくるのではないのでしょうか。英語習得そのものだけを終着点とせず、さらにその先、「英語を学ぶことで、日本人英語学習者は、社会のアセンブリッジにどのように作用し、またどのような作用を受けるのか」ということにまで想いを馳せて、今後も英語教育に取り組んでいきましょう。